



2023年2月3日

各 位

会社名 カナレ電気株式会社  
代表者名 代表取締役社長 中島正敬  
(コード番号 5819 東証 スタンダード)  
問合せ先 執行役員財務経理部長  
祖父江 秀行  
(TEL. 0561-75-3001)

## (訂正・数値データ訂正)「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2023年1月27日に発表いたしました「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正がありましたので、以下のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

### 記

#### 1. 訂正の理由

2022年12月期決算短信発表後の有価証券報告書の作成過程におきまして、決算短信の記載内容の一部に誤りがあることが判明したため、訂正を行うものです。

#### 2. 訂正の内容

訂正箇所につきましては、下線を付して表示しております。

#### P4 3.連結財務諸表及び主な注記 (1)連結貸借対照表 (訂正前)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	814,533	726,641
繰延税金資産	22,001	39,288
その他	188,323	190,467
貸倒引当金	<u>△17,112</u>	<u>△17,334</u>
投資その他の資産合計	1,007,745	939,063
固定資産合計	2,405,488	3,293,749
資産合計	16,273,011	17,731,286

#### (訂正後)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	814,533	726,641
繰延税金資産	22,001	39,288
その他	188,323	<u>173,549</u>
貸倒引当金	<u>△17,112</u>	<u>△416</u>
投資その他の資産合計	1,007,745	939,063
固定資産合計	2,405,488	3,293,749
資産合計	16,273,011	17,731,286

P6 3.連結財務諸表及び主な注記 (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書(連結損益計算書)  
(訂正前)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	10,034,069	11,167,637
売上原価	6,097,603	6,748,006
売上総利益	3,936,466	4,419,630
販売費及び一般管理費	2,926,064	3,241,899
営業利益	1,010,402	1,177,731

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	10,034,069	11,167,637
売上原価	6,097,603	6,735,509
売上総利益	3,936,466	4,432,127
販売費及び一般管理費	2,926,064	3,254,395
営業利益	1,010,402	1,177,731

P10 3.連結財務諸表及び主な注記 (4)連結キャッシュ・フロー計算書  
(訂正前)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,069,584	1,260,500
減価償却費	138,225	204,131
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,036	△2,981
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△833	△12,988
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,106	7,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,972	1,301
受取利息及び受取配当金	△31,563	△32,806
支払利息	1,402	2,366
固定資産売却損益(△は益)	△657	△1,179
固定資産除却損	3,608	1,758
売上債権の増減額(△は増加)	142,524	△120,922
棚卸資産の増減額(△は増加)	△430,491	△285,955
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,222	20,082
未払金の増減額(△は減少)	△22,970	34,856
未収消費税等の増減額(△は増加)	△125,890	△65,317
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,766	7,035
その他	45,832	142,425
小計	746,895	1,160,303
利息及び配当金の受取額	31,962	28,671
法人税等の支払額	△261,916	△350,975
その他	△1,402	△2,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,538	835,632

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,069,584	1,260,500
減価償却費	138,225	<u>204,137</u>
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,036	<u>△19,309</u>
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△833	<u>△12,988</u>
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,106	7,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,972	1,301
受取利息及び受取配当金	△31,563	△32,806
支払利息	1,402	2,366
固定資産売却損益(△は益)	△657	△1,179
固定資産除却損	3,608	1,758
売上債権の増減額(△は増加)	142,524	△120,922
棚卸資産の増減額(△は増加)	△430,491	△285,955
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,222	20,082
未払金の増減額(△は減少)	△22,970	34,856
未収消費税等の増減額(△は増加)	△125,890	△65,317
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,766	7,035
その他	45,832	<u>159,343</u>
小計	746,895	1,160,303
利息及び配当金の受取額	31,962	28,671
法人税等の支払額	△261,916	△350,975
その他	△1,402	△2,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,538	835,632

P11 3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係)  
(訂正前)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
荷造運搬費	207,266千円	210,173千円
役員報酬	241,835	<u>238,947</u>
給料及び賞与	970,984	1,046,948
貸倒引当金繰入額	1,486	△2,547
賞与引当金繰入額	55,212	45,933
役員賞与引当金繰入額	12,150	20,735
役員退職慰労引当金繰入額	6,106	7,400
退職給付費用	43,349	44,759
減価償却費	81,880	98,114
研究開発費	430,483	508,766

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
荷造運搬費	207,266千円	210,173千円
役員報酬	241,835	<u>258,739</u>
給料及び賞与	970,984	1,046,948
貸倒引当金繰入額	1,486	△2,547
賞与引当金繰入額	55,212	45,933
役員賞与引当金繰入額	12,150	20,735
役員退職慰労引当金繰入額	6,106	7,400
退職給付費用	43,349	44,759
減価償却費	81,880	98,114
研究開発費	430,483	508,766

P14 3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)

【セグメント情報】3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
(訂正前)

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
売上高						
外部顧客への売上高	5,990,566	1,320,587	1,014,954	1,349,092	145,517	500,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,846,109	—	—	731,574	—	—
計	8,836,676	1,320,587	1,014,954	2,080,667	145,517	500,605
セグメント利益又は損失(△)	638,741	117,764	146,083	201,303	22,574	81,648
セグメント資産	<u>14,987,777</u>	723,383	1,012,467	2,115,867	610,015	452,138
その他の項目						
減価償却費	104,286	31,644	4,907	46,121	538	13,220
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	905,485	135,836	—	72,526	—	41,004

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	10,321,324	846,312	11,167,637	—	11,167,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,577,684	—	3,577,684	△3,577,684	—
計	13,899,008	846,312	14,745,321	△3,577,684	11,167,637
セグメント利益又は損失(△)	1,208,115	67,133	1,275,249	97,517	1,177,731
セグメント資産	<u>19,901,649</u>	367,823	<u>20,269,473</u>	<u>△2,538,187</u>	17,731,286
その他の項目					
減価償却費	200,718	3,482	204,201	—	204,201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,154,853	3,359	1,158,212	—	1,158,212

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去1,861千円、棚卸資産の調整額△133,928千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△473,129千円、債権と債務の相殺消去△1,437,380千円が含まれております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(訂正後)

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
売上高						
外部顧客への売上高	5,990,566	1,320,587	1,014,954	1,349,092	145,517	500,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,846,109	—	—	731,574	—	—
計	8,836,676	1,320,587	1,014,954	2,080,667	145,517	500,605
セグメント利益又は損失(△)	638,741	117,764	146,083	201,303	22,574	81,648
セグメント資産	<u>14,117,777</u>	723,383	1,012,467	2,115,867	610,015	452,138
その他の項目						
減価償却費	104,286	31,644	4,907	46,121	538	13,220
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	905,485	135,836	—	72,526	—	41,004

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	10,321,324	846,312	11,167,637	—	11,167,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,577,684	—	3,577,684	△3,577,684	—
計	13,899,008	846,312	14,745,321	△3,577,684	11,167,637
セグメント利益又は損失(△)	1,208,115	67,133	1,275,249	97,517	1,177,731
セグメント資産	<u>19,031,649</u>	367,823	<u>19,399,473</u>	<u>△1,688,187</u>	17,731,286
その他の項目					
減価償却費	200,718	3,482	204,201	—	204,201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,154,853	3,359	1,158,212	—	1,158,212

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去1,861千円、棚卸資産の調整額△133,928千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△473,129千円、債権と債務の相殺消去△610,791千円が含まれております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

以 上